

**交通から見える村の観光業の限界**  
**—神奈川県愛甲郡清川村を事例に取り上げて—**

**T.T.**

**1. 限界の存在**

私は小学生の頃、埼玉県唯一の村「東秩父村」で和紙作り体験をした。埼玉県の特徴として西に行く程、山間地帯であるがこの村も例外ではない。県西部に位置する東秩父村は見渡す限り、広大な自然で囲まれている。そのような経験から「村」は土地を多く保有しているため農業が盛んであると私自身印象づけられていた。しかし埼玉県内の多くの学校や県内外の観光客が和紙作りを体験、また 2014（平成 26）年には細川紙がユネスコ無形文化遺産保護条約への記載が決定し、観光業が特に発展しているように見られる。一方、神奈川県唯一の村である清川村ではアクセスが悪く、東秩父村のように特徴的な体験や遺産がないものの観光入込客数が毎年約 250 万人に上る。近年、各市町村で計画・実施される町おこしでは地域ブランドの重要性が叫ばれているが、どれほどの観光客を魅了することができ、地元のブランドやアクセスの良し悪しは観光業にどのような影響を及ぼすのだろうか。そこで清川村を事例に取り上げ、観光業の限界とそこに見える交通との関係を考察していく。

**2. 清川村の特徴**

清川村は神奈川県中央部に位置し、全体が国定公園と県立公園に指定されている。総面積 71.29 km<sup>2</sup>の 89%は山林で占めており、1239 世帯、3071 人が生活している村である。交通面では鉄道の場合、隣町の厚木市本厚木駅からバスで約 40 分（1 時間に一本の運行）。自動車の場合、中央自動車道・東名高速道路最寄り IC から約 40 分かかる。

表 1 清川村の土地利用区分

土地利用区分(ha)									
				林道	31	住宅地	41		
田	7	水面	326	一般道	63	工業用地	3	森林	6342
畑	39	河川	26	農道	1	その他用地	25	その他	225
計	46	計	352	計	95	計	69		

出典：清川村の統計（2013）『土地利用区分別面積の推移』

**3. 狭まる交通手段**

調査地を訪れ最初に感じたことは交通の不便さであった。鉄道を利用し清川村役場まで行くには、隣の市で下車し一時間に一本運行しているバスに乗るほかなかった。村は山間地帯であるため徒歩は厳しく移動手段は車に限られていたからだ。亀山（2013）<sup>1</sup>は自家用

<sup>1</sup> 亀山嘉大（2013.9）消費者の交通選択と小売店舗の立地に関するパネルデータ分析 86(2), 203-227

車（マイカー）の普及は、地方における公共交通の利用者の減少を誘引し、公共交通の採算性を悪化させ、運行本数の削減や運賃の値上げに繋がっていると述べている。清川村交流交通センター「清流の館」の職員は「清流の館は唯一の農林産物販売所です。村人の移動手段は自家用車に限られていて、持っていないと生きていけません。」と述べた。村役場から車で30分程離れた場所に隣町の厚木市があり、そこには村とは対照的に数多くの店が存在する。そのような場所に移動するにはやはり自家用車が必要になる。住民が公共交通を利用しない現状のために、バスの本数削減が起これ、それが観光客・村民の移動手段に影響していることはまさに「負のスパイラル」と言える。村内で車を運転できないまたは保有していない世帯には移動販売を実施する商工会もあるが、山間の村は自家用車が必要不可欠であることがわかった。

しかし、中央自動車道・東名高速道路が発達しているという理由で、観光客の移動手段を自動車だけに偏ることは問題ないのだろうか。清川村役場・産業観光課の担当者によれば「人の大量輸送が実現できなければ、村の政策として観光業に特化することは困難である。」つまり、観光業に力を入れるためには人の大量輸送が鍵になると、鉄道の有効性を述べていた。

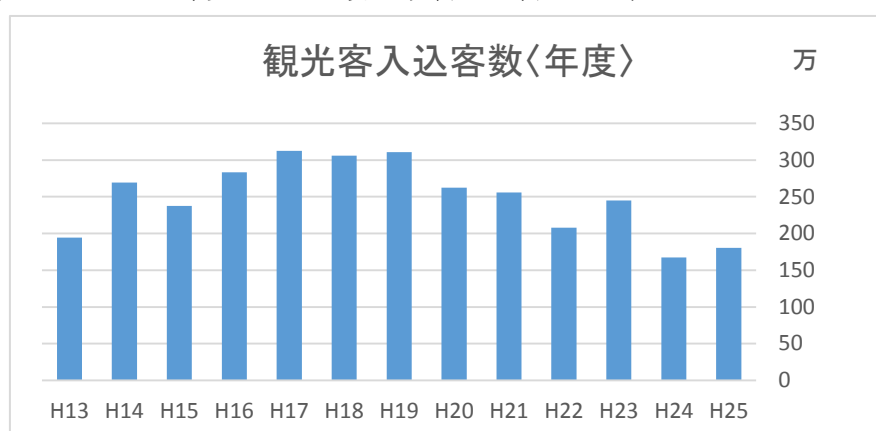
今や青春18切符が代表的な鉄道のフリーきっぷが注目され、私自身も活用して旅をしたことがある。そうしたフリーきっぷには、普段訪れない場所に訪れようとする私たちの期待が詰まっていると考える。鉄道の発達が発達の発展とどのように結びつくのか、次項で考えていきたい。

#### 4. メディアと交通

清川村で特に観光入込客数が多い時期は冬である。村の注目イベントが「イルミネーション」だからだ。清川村のイルミネーションは古く、約25年前から実施されており、当時まだ珍しかったそのイベントは人気を博した。平成19年度まで観光客数が増加した背景にはイルミネーションだけでなく、国営放送と民間放送の中継などマスメディアの力が大きかったと産業観光課は指摘する。では、なぜ平成19年度以降は減少したのか。そこにはいくつか要因が考えられる。近年イルミネーションの全国拡大により、地方でのイルミネーションイベントが目立たなくなったこと、村の受け入れ態勢が整ってなく、マスメディアの要望に応えられない状況があること、隣町の存在などが挙げられる。マスメディアについては、以前はロケ地として宮ヶ瀬地域の利用を許可していたが、大人数での撮影時には鉄道の関係で大量輸送ができず、たとえ自動車を利用する場合についても交通渋滞が起これ、住民からの苦情が相次いだため撮影許可が難しくなっているという。そうした受け入れ状況のため、以前に比べ撮影許可範囲が制限され注目される機会が減ってきた。また隣町である厚木市は清川村に影響を及ぼしている。2006年から開催されたB級グルメの祭典「B-1グランプリ」の2008年大会で優勝したのが厚木市である。私は予想として近隣地域が注目されることにより、それに伴って自地域に観光客が流入し観光業が活性化すると考

えた。しかし、グラフから確かめられるように、厚木市が優勝した平成 20 年は観光入込客数の減少が始まった年である。村役場によると「村を訪れるには厚木市内にある駅からバスに乗る必要があり、目的が厚木市にある場合は駅周辺で目的が達成してしまい村まで足をのぼすことはない。」と述べた。近隣地域の影響は公共交通、特に鉄道が発達していない以上、自地域には好影響を及ぼさないのだ。また、厚木市が注目されたことにより、清川村の存在が希薄化するという可能性は否定できないだろう。

マスメディアは観光業に有利に働くことは明確であるが、十分に活用するには村の受け入れ態勢を整えることが必要である。例えば臨時駐車場を設けることで交通渋滞を防ぐことができるだろう。また、大量輸送については路線拡張を周辺の地方自治体との連携により達成することにより、受け入れ態勢は改善され、周辺地域を巻き込む町づくりを狙える。



出典：清川村の統計（2013）『観光入込客の状況』

図1 清川村—観光客入込客数—（年度）

## 5. 伸び悩む観光業

第2次世界大戦後に世界各国は経済発展し、旅行は富裕層だけでなく広く一般の人々もできるようになった。だが、こうしたマス・ツーリズムは自然破壊など多くの問題をもたらした。その後1982年にマス・ツーリズムに対してエコツーリズムという概念が提唱された。これは自然と人との関わり、地域の自然環境や文化保全に責任を持つという考えである。<sup>2</sup>清川村もエコツーリズムに対して積極的な姿勢をとっている。1969年にダム建設計画を発表してから、2001年に運用開始されるまで村は幾度も行政と対立してきた。居住地損失だけでなく、約4.6km<sup>2</sup>もの広大な自然を壊すからだ。そうした背景を持つためビオトープや植樹活動など環境に配慮した取り組みを進めている。特徴的なことは村の約2/3は国定・県立公園であり、国や県の基準に従い手を加えてはいけぬ地域となっている。さらに村のほとんどが斜面林地であり、企業が進出することが大変厳しい環境である。こうした理由で一部の観光従事者を除く村民は、外部に働きに出るのだ。役場担当者は「ほとんどの村民は外に働きに出て、村がベッドタウン化していること、役場の職員が少ないことによ

<sup>2</sup> 環境省『エコツーリズムに関する国内外の取組みについて』p.2

り一つの産業に特化した政策を行うことが難しい。」と観光業だけに専念することは、よほど村全体が観光業と結びついていなくては難しいことを主張した。

## 6. 昇格による発展

前節において役場の職員数が少ないため、特定の産業に特化した政策を実施することは困難であることを述べた。特に職員数が少ない村役場ではいくつも部署を掛け持ちしている場合が多く、話を聞いた担当者もその一人であった。そうであるならば、町や市に昇格し職員数が増えることで政策の幅が広がり、相対的に恩恵を受けることが可能になるのではないだろうか。清川村では以前に、昇格ではなく合併に関する住民アンケートを実施した。そこで明らかになったことは、「故郷・地元が無くなってしまうことは何よりも寂しい」という声であり、その意見が過半数を占めた。そのことに関して村役場の担当者は「村には高齢者世帯が多く占めているため、長年住んだ村の名前が変わってしまうことに対して抵抗がある人が多くいる。」と述べた。小さなコミュニティのメリットを考えると住民との距離が近いことにより、政策立案に住民の声が影響しやすいことが挙げられる。しかし、合併には良い面だけでなく悪い面も存在する。合併後の村は新しい市・町の端の地域に位置することになる。はたしてそうなった場合に、行政は村であった時以上に目をかけるだろうか。島田（2014）<sup>3</sup>は「合併すれば中心地域に集中が起こることは、予想されたことである。合併前に旧役場の維持や地域自治組織の設置などの対策が掲げられたのであった。しかし結果として周辺部は寂れた。」と中心地が移り変わり、人の移動が起こることで周辺地（旧村）は合併後に廃れていくことを指摘した。また、彼が述べるように今まで村に存在していた出先機関が潰され、市や町の既存機関に統合される恐れがあるだろう。それに伴い住民の声が地方政府に届きにくくなることが想定される。このことはあくまでも合併についてであり、昇格においては当てはまらない。現在、村には3071人が暮らしており町に昇格できる一般的な要件である5000人には達していない。しかし約62%は達成していることを考えると不可能であるとは言い切れないだろう。町への昇格は合併問題で挙げられた民意を無視しておらず、職員数が増加し政策の幅が広がる。このことは観光だけでなく、様々な分野を発展させる要因となるだろう。

## 7. 取り組みと課題

これまでより、村は様々な問題を抱えていることが分かった。そのような現状の中で、とりわけ清川村ではどのような取り組みをしているのだろうか。まず観光業の要であるイベント面では、道路渋滞・大量輸送の困難によりイベント規模の制限をしている。B-1 グランプリのような大イベントではインフラが整備されていないため道路渋滞が危惧される。その代替として地域の特産品を商工会主催で販売する産業まつりやマラソン大会など、年間およそ120もの小中イベントを実施している。メディアと観光の節で触れたが、鉄道が

<sup>3</sup> 島田恵司（2014）「消された町村-平成大合併の結末」自治総研（434）, 46-72, 2014-12

村付近まで通っていないこと、道路整備が十分ではないことにより大量輸送が現状では不可能である点において、村の受け入れ態勢が整っていない。将来の展望として他県との協力による鉄道路線拡張計画が挙げられるが、国立・県立公園の敷地による建設規制や環境破壊、立ち退き問題など数多くの問題が存在するのは確かであるため、現状では実現が困難である。このことは道路整備にも言える。ダム建設以来、清川村は環境保護（エコ・ツーリズム）に努めているため、新規建設には抵抗を感じている。

制度面では地域住民に焦点を当てており「子育て支援」に力を入れている。役場の担当者によると「観光業などの政策に重きを置くことは、観光従事者や職員数の限界があるためベッドタウンとしての意義を強めるために、子育て支援などの福祉政策に力を入れている。」と述べた。こうした福祉政策に力を入れている村は清川村だけではなく、千葉県長生村でも見られる。長生村では、少子高齢化による過疎化を懸念している。資料によれば、以前から暮らす村民と新たに暮らし始めた村民との地域コミュニティ形成を基本課題として設定しているため、現在は地域のコミュニティ作りを中心に進めている。<sup>4</sup>

こうした2つの村の政策は、以前から生活していた村民に向けてというよりはむしろ、村をベッドタウンとして使う人に向けての政策である。限界集落と言われる地域が際立ってきた今日の対抗策として、村は福祉政策を一番に押し出すことで外部から人を呼び込み村民を増やそうとしている。

## 8. 観光業の限界

これまで述べてきたように村の観光業は町全体が観光対象となる箱根などを除き、突出した産業としては不十分である。そうした限界の要因となるものは今回の調査で3つに絞ることができる。一つ目は交通手段が限られ訪れることが困難になっている点。二つ目はベッドタウン化しているため、政策を観光だけに向けることができない点。三つ目は村役場の職員数が少なく、政策を計画・実施することに限界がある点だ。とりわけ清川村は面積の約2/3が国立・県立公園のため自由な建設ができない。そのため企業の村内立地ができないことを考えると、ベッドタウン化が進み観光従事者数が減ることで、村民・行政の観光業にかける期待は小さくなる。そうしたことが観光政策に影響していることは今まで述べてきた通りである。

しかし、そうした限界の克服はできないわけではない。前述したようにマスメディアを有効活用することにより、観光客が興味を持ち訪れるのだ。図1が示す通り、決して観光業が村の主要産業として活躍できないとは言い切れない。また、福祉政策を重点的に実施していることは、村の将来として限界集落化を避けるだけではなく、人々を呼び込むことにより町の人口を増やし、町になる要件を満たす可能性を秘めている。自分の存在意義を村に求める村民が多く生活していること、平成の大合併により変容する全国の市町村状況を見ることにより、経済発展させることよりもむしろ、いつまでも変わらない村であって

---

<sup>4</sup> 長生村（2011）『第5次長生村総合計画』p.13

ほしいという気持ちが政策に反映され、大合併後も残存し続けているのではないだろうか。現状の村では政策の限界があるため、昇格を成し遂げることが限界をなくす一歩となるだろう。